

令和3年度京都府港湾事業特別会計

歳入歳出予算

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較 (千円)
1 使用料及び手数料	264,803	270,194	△5,391
2 財産収入	16,950	24,038	△7,088
3 繰入金	350,499	401,436	△50,937
4 府債	1,190,000	473,000	717,000
歳入合計	1,822,252	1,168,668	653,584

2 歳入

第1款 使用料及び手数料

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 使用料	264,803	270,194	△5,391
1 港湾事業使用料	264,803	270,194	△5,391
計	264,803	270,194	△5,391

第2款 財産収入

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 財産運用収入	16,950	24,038	△7,088
1 財産貸付収入	16,950	24,038	△7,088
計	16,950	24,038	△7,088

第3款 繰入金

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 一般会計繰入金	350,499	401,436	△50,937
1 一般会計繰入金	350,499	401,436	△50,937
計	350,499	401,436	△50,937

事項別明細書

(歳出)

款	本年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較 (千円)	本年度予算額の財源内訳			
				特定 国庫支出金 (千円)	府債 (千円)	その他 (千円)	一般財源 (千円)
1 港湾事業費	1,822,252	1,168,668	653,584	0	1,190,000	632,252	0
歳出合計	1,822,252	1,168,668	653,584	0	1,190,000	632,252	0

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 港湾事業使用料	264,803	港湾施設使用料

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 財産貸付収入	16,950	財産貸付収入

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 一般会計繰入金	350,499	一般会計繰入金

第 4 款 府債

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	(千円)	(千円)	(千円)
1 府債	1,190,000	473,000	717,000
1 港湾事業債	1,190,000	473,000	717,000
計	1,190,000	473,000	717,000

節		説 明
区 分	金 額 (千円)	
1 港湾整備債	1,190,000	港湾整備債

3 歳 出

第 1 款 港湾事業費

項 目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比 較 (千円)	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源	一 般 財 源		
				国庫支出金 (千円)	府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	一般財源 (千円)
1 港湾管理費	136,897	200,272	△63,375	0	0	136,897	0
1 港湾管理費	136,897	200,272	△63,375	0	0	使用料及び 手数料 136,897	0
2 港湾整備費	916,694	266,425	650,269	0	900,000	16,694	0
1 港湾整備費	916,694	266,425	650,269	0	900,000	繰入金 16,694	0
3 公債費	768,661	701,971	66,690	0	290,000	478,661	0
1 元利償還金	768,658	701,971	66,687	0	290,000	使用料及び 手数料 127,906 財産収入 16,950 繰入金 333,802	0
2 公債諸費	3	0	3	0	0	繰入金 3	0
計	1,822,252	1,168,668	653,584	0	1,190,000	632,252	0

節		区 分	金 額 (千円)	説 明
2	給料		9,171	1職員給与費 19,311
3	職員手当等		6,571	2施設管理費 117,586
4	共済費		3,569	
10	需用費		51,065	
11	役務費		2,419	
12	委託料		27,255	
14	工事請負費		8,100	
18	負担金、補助及び交付金		4,747	
26	公課費		24,000	
2	給料		8,036	1職員給与費 16,694
3	職員手当等		5,625	2京都舞鶴港物流基盤重点整備事業費 900,000
4	共済費		3,033	
12	委託料		50,000	
14	工事請負費		850,000	
27	繰出金		768,658	京都府公債費特別会計繰出金
27	繰出金		3	京都府公債費特別会計繰出金

給 与 費

明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	4 (0)	千円 —	千円 17,207
前 年 度	4 (0)	—	16,793
比 較	0 (0)	—	414

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
千円 11,611	千円 28,818	千円 6,602	千円 35,420	
11,143	27,936	6,445	34,381	
468	882	157	1,039	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 1,278	千円 593	千円 959
	前 年 度	1,098	574	959
	比 較	180	19	0

時間外勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
千円 1,097	千円 4,403	千円 3,281
1,076	4,296	3,140
21	107	141

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	4 (0)	—	17,207
前 年 度	4 (0)	—	16,793
比 較	0 (0)	—	414

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	1,278	593	959
	前 年 度	1,098	574	959
	比 較	180	19	0

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
本 年 度	—	—	—
前 年 度	—	—	—
比 較	—	—	—

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
11,611	28,818	6,602	35,420	
11,143	27,936	6,445	34,381	
468	882	157	1,039	

となったものである。

時間外勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
1,097	4,403	3,281
1,076	4,296	3,140
21	107	141

共 済 費	合 計	備 考
—	—	
—	—	
—	—	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給 料	414	1 給与改定に伴う増減分	—
		2 昇給に伴う増加分	38
		3 その他の増減分	376
職員手当	468	1 制度改正に伴う増減分	△ 85
		2 その他の増減分	553

備 考			
平均昇給率	0.89%		
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	4 (0)	0 (0)	4 (0)
前 年 度	4 (0)	0 (0)	4 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和2年10月1日 現在	平均給料月額	352,125
	平均給与月額	438,750
	平均年齢	47.3
令和元年10月1日 現在	平均給料月額	343,650
	平均給与月額	417,750
	平均年齢	46.3

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
府 の 制 度	高 校 卒	156,700
	大 学 卒	191,000
国 の 制 度	高 校 卒	150,600
	大 学 卒	182,200

ウ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和2年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	1 (0)	25.0 (0)
	4 級	1 (0)	25.0 (0)
	5 級	2 (0)	50.0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	4 (0)	100.0 (0)
令和元年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	2 (0)	50.0 (0)
	4 級	0 (0)	0 (0)
	5 級	2 (0)	50.0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和元年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	4 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)
前 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

オ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地	5 級 地
支 給 率	17.4	9.4	5.4	4.4	3.2
職 員 数	0	0	0	0	4
国の指定基準に基づく 支給率	20	10	16、12、6、3 又は0	6 又は0	0

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	一 部 異 なる	最高支給限度額は 30,000円であること
通勤手当	一 部 異 なる	自動車等使用者に 2,600円(通勤距離が片道3キロメートル以上であるときは、1キロメートルまでごとに 620円を加算)を支給 特別急行列車等利用者に支給する特別料金等相当額は往復相当額であること 特別料金等相当額の最高支給限度額は住居が京都府の区域内にある場合 30,000円であること

債務負担行為で令和4年度以降にわたるものについて
及び令和3年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	令和2年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額 (千円)
令和3年度港湾事業費	400,000	—	0

府債の令和元年度末における現在高並びに令和2年度末

区 分	令和元年度末現在高 (千円)	令和2年度末現在高見込額 (千円)
1 港湾整備事業債	9,938,871	9,801,237
合 計	9,938,871	9,801,237

ての令和2年度末までの支出額又は支出額の見込み

令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	国庫支出金 (千円)	特 定 財 源 府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	一 般 財 源 (千円)
令和3年度 ～令和4年度	400,000	0	400,000	0	0

及び令和3年度末における現在高の見込みに関する調書

令 和 3 年 度 中 増 減 見 込 み		令和3年度末現在高見込額 (千円)
令和3年度中起債見込額 (千円)	令和3年度中元金償還見込額 (千円)	
1,190,000	739,625	10,251,612
1,190,000	739,625	10,251,612